

SDGs 未来都市等進捗評価シート

茨城県つくば市

2019年8月

SDGs 未来都市計画名

つくば市SDGs 未来都市計画

1. 全体計画

計画タイトル	つくば市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	つくば市では、世界が抱える共通の課題を率先して解決し、世界に発信する「世界のおしあが見えるまち」を目指している。そのような中、SDGsの考え方を取り入れ、2030年のあるべき姿として持続可能な都市の実現を目指すために、本年2月19日に「持続可能都市ビジョン」を公表した。そして、本ビジョンの実現に向け、社会・経済・環境の3側面からのアプローチを重視しながらつくば市として強みや優先課題を考慮し、今後の取組の方向性について、次の通り5つの柱立てを行った。 ① こどもの未来(Child)② 包摂的な社会(Inclusive)③ 価値の創造と継承(Value)④ 誰もが使いやすいインフラ(ユニバーサルインフラ)(Infrastructure)⑤ 循環と環境保全(Circulate) これらの5つの柱立ての頭文字を取り、「CIVIC事業」と命名し、持続可能な都市の実現のため、優先的に事業を実施する。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.2 ゴール9 ターゲット9.5 	ゴール1 ターゲット1.2、1.3 ゴール2 ターゲット2.1 ゴール4 ターゲット4.1 ゴール10 ターゲット10.2 ゴール11 ターゲット11.1、11.2、11.a 	ゴール7 ターゲット7.2、7.3 ゴール12 ターゲット12.5、12.8 ゴール13 ターゲット13.1、13.2 

	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	学力格差の解消に向けたこどもの学習支援者数 【1・1.2、1.3】【2・2.1】	2018年7月 56人	2030年 600人
2		児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合 【4・4.1】	2018年3月 83.0%	2030年 88.0%	2019年3月時点で83.3%であり、当初値から+0.3ポイントである（小中一貫教育に関する意識調査による）。これまでの学力・学習状況調査結果の活用だけでなく、2019年度からは家庭環境等生活面から、市内4.5.7.8年生を対象にした学校生活意識調査を行い、分析結果をこどもの抱える課題の早期発見につなげ、こどもの支援と学校運営に活用していく。また、集団生活や自己肯定感を高めるために必要なライフスキルトレーニングや学級経営に関する研修を支援していく。
3		目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合 【4・4.1】	2018年3月 89.0%	2030年 92.0%	2019年3月時点で88.8%であり、当初値から-0.2ポイントである（小中一貫教育に関する意識調査による）。引き続き、社会力を養うため、児童生徒が協働で課題解決型のカリキュラムを展開することで、主体的に目的意識をもって問題解決に取り組み、持続可能な開発のための教育（ESD）を実践していく。
4		地域包括支援センター設置数 【10・10.2】【11・11.1、11.2、11.a】	2018年3月 3か所	2030年 8か所	地域包括支援センターは、2019年3月現在3か所であり、当初値から変動はない。2018年度は、2019年4月開設に向けての準備等を実施していた。2019年4月に2か所、2020年4月に2か所、2021年以降に1か所設置予定である。
5		市全体人口に対する居住誘導区域内の人口割合 【10・10.2】【11・11.1、11.2、11.a】	2015年 53.3%	2035年 58.0%	当該指標は国勢調査人口（小地域別）をもとにGIS上で算出しているため、2018年度末時点の数値を算出することはできない。引き続き、居住を誘導するための各種誘導施策を実施していく。
6		2015年度以降の産業競争力強化法に基づく新規創業者数 【8・8.2】【9・9.5】	2018年3月 187人	2030年 619人	2019年3月時点で306人（2015～2018年度の累計）である。なお、目標に対して順調に推移している。
7		「低炭素社会の推進」に係る市の取組への満足度 【7・7.2、7.3】【12・12.5、12.8】【13、13.1、13.2】	2018年4月 19.7%	2030年 30.0%	当該指標は2年に1回実施している市民意識調査をもとに算出しているため、2018年度末時点の数値を算出することはできないが、つくば市における人口増に伴い建物の建設も増加していることを踏まえ、建物の低炭素化や街区における低炭素対策などを示した「つくば市低炭素(建物・街区)ガイドライン」を策定し、低炭素対策を導入した建物の建築又は購入される方を対象に補助の実施や、環境教育事業及び各種イベント等の開催により環境に対する市民意識向上や市民活動を促進させる取組を実施しているため、順調に推移しているものと推測される。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年3月に「つくば市未来構想」「つくば市戦略プラン」を改定予定。2030年までに持続可能都市の実現を目指すことを記載予定。 ・2020年4月に「第3次つくば市環境基本計画・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改定予定。環境に配慮した持続可能都市の実現を目指すことを記載予定。 ・2018年9月に「つくば市情報化推進計画」を策定。情報通信技術や様々なデータを活用することで、地域の課題解決や市民生活の向上に資する取組を進めて行くことを明記。 ・2018年9月に「つくば市立地適正化計画」を策定。持続可能都市の実現に向けて、将来都市像として「多極ネットワーク型の持続可能でコンパクトな都市」を掲げている。 ・計画策定後に策定された主な各種計画（未来都市計画に未記載）への反映状況は次のとおり。 <p>①2018年12月に「つくば市スタートアップ戦略」を策定。スタートアップの創出による持続可能なまちづくりを進めることを明記。</p> <p>②2019年2月に「つくば市子ども未来プラン」を策定。地域や実施団体等と連携しながら「誰一人取り残さない」という持続可能な開発目標（SDGs）の理念に従い、学習支援・居場所づくりを中心に支援を行うことを明記。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内の横断的、統合的なSDGs推進のため、首長の提案で、市のまちづくりの最上位計画である「つくば市未来構想」の策定に当たり、未来の行政を担う庁内若手職員で構成するワーキングチームを設置し、本市の将来像について議論を深めた。 ・市内で開催する市民とのタウンミーティングや自治会（6地区区会連合会）の総会、市外における各種講演等の際は、首長自ら毎回SDGsの理念について触れるとともに、現在進行中の本市の取組内容について発信を行った。 	<p>■取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つくば市未来構想等」の改定作業の中で、市民参加型ワークショップを開催することで、SDGsの理念や考え方の市民への理解増進を図るとともに、構想の理念部分を中心にSDGsの考え方を取り入れることで、市政運営の最上位計画へSDGsを反映する作業を進めている。 ・各種計画や事業へ、SDGsの理念を反映できるように、市職員向けの勉強会等を開催している。また、市民に対して、本市主催の科学と環境のフェスティバルにて、SDGsの情報発信を実施した。 ・つくばSDGsマイスター講座については、筑波大学が中心となって、つくばから地球の未来を見つめ、幸せになるための行動目標を学ぶ市民向けの講座を開催している。講座では、大学教授を中心とするSDGsに関する有識者が講義を行い、17ゴールに関する様々な問題の認識や解決方法等について学びを深めている。2018年度は計5回開催した。 ・本市のSDGsに関するホームページを多言語で公開するための準備を実施した。自動翻訳システムにより、英語・中国語・韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語での情報発信を予定している。なお、公開時期は2019年度を予定している。 <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17ゴールに関する取組が、大変広範囲に及ぶため、すべてについて、まんべんなく普及啓発を実施していくことが困難である。 ・限られたリソースの中で、事業推進と普及啓発を両輪で進めていくことが困難である。 	<p>・つくば市の2030年のあるべき姿として包括的な「持続可能都市ヴィジョン」を公表し、全体を俯瞰して未来を担う世代の人材育成への投資、若年世代の定着努力を優先課題として取組の柱を立てていることは方向性が明確であり、高く評価する。</p> <p>・そうした取り組みと経済、環境課題との繋がりが明らかでないと思料する。このため例えば、国際戦略総合特区推進事業連携企業数は3倍（233件→684件）に増加しているが、雇用の増加や若年世代の定着に繋がりの関係性について報告があるとよい。</p> <p>・総合計画に代わるつくば市未来構想・つくば市戦略プランに、取組みを包括的に、相乗的な効果を視野に入れて位置付けることの準備検討ができてきているかの説明が不足しており、コンパクト都市、住宅誘導区域への居住、施設更新展開の方策や、現状を超えるユニバーサルインフラの検討などについて期待する。これまでの環境モデル都市、総合特区などの取組を含める都市イノベーションをより包括的に展開することを期待する。</p> <p>・教育についての取り組みが具体的に提示されているものの多様な世代へのSDGs教育がコミュニティ、地区、都市でのSDGs行動へ展開するパイロット事業の構想も期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくばSDGsパートナーズとして、市主催の所定の講座を受講した個人会員100名を認定した。また、団体会員募集に向けた準備を実施した。 ・市の最上位計画である未来構想策定にあたり、市民参加型のワークショップを2回開催した。 ・2019年2月に東京海上日動火災保険株式会社と「地方創生とSDGsの推進に係る包括連携協定」を締結し、SDGsの目標の達成と持続可能なまちづくりを協力し進めている。 ・市内大学や研究機関との連携⇒つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業において、採択案件の一つとして筑波大学の提案が採択され、視覚障害者向けの歩行ナビゲーションシステムについて、市内商業施設の中で実証実験を行った。また、企業による提案についても、研究機関等とのマッチングを行い、科学技術による地域課題解決に取組んだ。 <p>■自治体間の連携（国内）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑波山地域ジオパーク推進協議会の連携⇒2018年度は、総会を2回、事務局会議や自治体担当者会議、各部会等を合わせて34回実施。また、筑波山地域ジオパーク6市議会議員連盟協議会を発足し、筑波山地域ジオパークの推進に向けた協力体制を確立することで、6市の相互連携を強化した。 ・公共交通網の広域連携を図る検討会議の連携⇒2018年度は検討会議を2回実施。周辺6市による情報共有、意見交換図った。なお、2018年度には、つくばみらい市が検討会議に新規加入した。 <p>■国際的な連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グルノーブル市（仏）との連携⇒2018年11月にグルノーブルで開催されたハイレベルフォーラムにおいて、市長がパネルディスカッションに登壇し、SDGsの推進を契機とした民間企業との連携などの紹介を行い、全世界で共通の目標を持つ重要性を訴えた。 ・新興国の社会的企業、NGO等との連携⇒2名が海外派遣研修に参加し、現地（インド、インドネシア）の社会貢献活動を実施した。本市職員に対し、現地からの中間報告に加え、帰国後は業務内容や得られた学びや気づき、今後の自身の展望等を報告した。 	<p>■SDGsを通じた持続可能都市推進プロジェクトを立案し、2019年度地方創生推進交付金事業に申請</p> <p>①体験型科学教育事業</p> <p>将来における生産年齢人口の確保のため、子育て世代の転入を増加させる必要がある。そのため、子育て世代に、つくばならではの「STEAM教育」として質の高い教育環境を体験させることで、特に東京圏の子育て世代に対して効果的にアピールし、移住・定住を加速させる。なお、STEAM教育とは、STEM教育に、A：art - 芸術の観点を付加したもの。</p> <p>②地域自主運営型学校跡地活用推進事業</p> <p>つくばエクスプレス沿線以外の周辺地域において、特に若者の転居傾向が顕著（北部地域においては、年少・生産年齢人口が、直近10年間で2割程度減少）であり、若者を定着をさせる必要がある。そのため、周辺地域の遊休施設や観光資源を有効に活用し、地域が主体となって交流事業・収益事業を実施することで、地域の魅力を高めながら持続的な交流と消費を生み出す「まち」を実現するモデルをつくり、他地域にも展開していくことで、周辺地域の機能を向上させる。</p> <p>③地産地消レストラン事業</p> <p>20歳代の就職年齢時に転出超過の傾向にあるため、いかにつくば市で就職してもらうかが重要な課題となっている。特に農業分野については、農業後継者不足や廃業等により、農業に担い手が不足している。地産地消の取組を通じた収益性改善により、「働き続けられる農業」が実現し、農業後継者不足が解消されることが期待できる。</p> <p>■若者地域定着加速化事業を立案し、2019年度地方創生推進交付金事業に申請</p> <p>平成28年度から30年度までの前身事業を実施した結果、若者の意識の向上が、実際の市内企業への就職につながり、地域への定着に着実に繋がっていく好循環を確立することが必要となっている。このことから、前身事業を深化させた「就職支援」と、新たに取り組む「創業支援」を2本柱として事業展開することにより、大学卒業生に加え、U I Jターンやドロップアウトした若者の地域定着化を継続的に推進し、「働き甲斐があり多種多様な働き方、ライフスタイルが望めるまちつくば」を確立する。多様な職があり、起業スピリッツに溢れ、多くの人々を引き付けるまちとして、「つくばに行けば新しい働き方、自分を活かせる働く場がある」と言われるようなまちを目指していく。</p>	

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
1. 現行事業のSDGsに基づく見直しと「つくば市未来構想」への反映	17.14	未来構想・戦略プラン改定	2018年7月 0件	2019年3月 0件	2019年 1件	0%	「つくば市未来構想」は2018年度から2019年度までの2年間で改定予定であり、2018年度に予定していた工程・スケジュールは順調に進捗し、2019年度末の改定に向けて残りの工程を実施中である。未来構想の根幹となるまちづくりの理念において、SDGsの考え方を反映したものとなる予定である。
	17.17	「つくば持続可能都市宣言」の発表	2018年7月 0件	2019年3月 0件	2018年 1件	0%	持続可能都市宣言については、「つくば市未来構想」に盛り込む予定であり、2018年度中に実施することはできなかった。今後、未来構想の策定と併せた実施を検討していく。
3. ①子ども未来(Child)【子どもの貧困対策と持続可能な未来を実現する人材の育成】	1.2 2.1	子どもの学習支援等における空き教室の活用数	2018年7月 1か所	2019年3月 2か所	2020年 3か所	50%	2018年度は、当初値から1か所追加するとともに、2019年度の空き教室を活用できる小中学校に対し、調整・準備を行った。その結果、2019年上半期に1か所開設予定となっている。課題としては、実施地域が限定的であるため、更なる拡大が必要である。
	4.1	チーム弁論授業の実施学園数	2018年7月 16学園	2019年3月 16学園	2020年 16学園	100%	チーム弁論授業は全学園で実施しており、2018年度は全学園の代表が参加したプレゼンテーションコンテストの中で、代表発表者として手代木中学校が「自分たちが大人になった時の労働力不足」というテーマで、発表を行った。 本取組は、我が国が抱える問題について、自主的に学び、現場での情報収集を行い、コミュニケーションを通じ理解を深め、自らの考えを発信し、参加者と弁論を実施するものである。2019年度も、各学園において、チーム弁論授業を継続して実施していく。 ※「チーム弁論授業」は既に全学園数で実施しているが、内容の改善を図りながら、全市での取組を継続することとする目標のため、当初値と2020年は同値である。
	4.1	つくばスタイル科 (ESD教育を含む) の実施学園数	2018年7月 16学園	2019年3月 16学園	2020年 16学園	100%	つくばスタイル科の中でESD教育を、学園ごとに地域の課題をとらえ実践している。 ※「つくばスタイル科」は既に全学園数で実施しているが、内容の改善を図りながら、全市での取組を継続することとする目標のため、当初値と2020年は同値である。
	4.1	(仮称) 体験型科学教育事業の延べ参加者数	2018年7月 0人	2019年3月 19人	2020年 200人	10%	2019年度から具体的な取組を予定しており、2018年度は、策定中の事業計画の有効性を検証するため、トライアルを実施した。2019年度は、トライアルの結果を踏まえ、事業を推進していく。対象となる参加者については、残り2年間で延べ200人の参加を目指している。
3. ②包摂的な社会 (Inclusive)【地域の強みの再発見と見守り機能の充実】	10.2 11.1 11.a	プレイスメイキング実施数	2018年 3取組	2019年3月 3取組	2020年 5取組	0%	2018年度当初値から変動はないが、住みよき活気のあるまちづくりを進めるため、①イベント等の共催によるにぎわい創出 (ペデカフェプロジェクト、14取組)、②つくばセンターマルシェ (継続したにぎわい創出)、③中央公園を活用したにぎわい創出、魅力向上 (BBQ、カヌー、水遊び等) を実施した。 今後も他のパブリックスペース等において、更なる取組の拡大を図る。
	10.2 11.1 11.a	地域共創プラットフォーム (会議等) の開催回数	2018年4月~7月 4回開催	2019年3月 15回開催	2020年 48回開催	25%	つくば市周辺8市街地毎の勉強会である「まちづくり勉強会」、8市街地合同の勉強会である「R8つくば地域会議」等を開催している。これまでの勉強会を通じて出された地域資源・魅力を活用し、まちづくりの具体的な取組へと繋げるため、現在は各市街地の「まちづくり勉強会」が母体となり、まちづくり活動をする組織 (周辺市街地活性化協議会) の設立に向け準備を進めている。
	10.2 11.1 11.a	地域包括支援センター設置数	2018年4月 3か所	2019年3月 3か所	2020年 7か所	0%	2018年度当初値から変動はないが、2018年度は、2019年4月開設に向けての準備等を実施していた。2019年4月に2か所、2020年4月に2か所、2021年以降に1か所設置予定である。

自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	3. ③ 価値の創造と継承 (Value) 【SDGs×Society5.0による社会課題解決と新たな価値の創造】	8.2	2015年度からのベンチャー企業創業数	2018年3月 24社	2019年3月 33社	2020年 54社	30%	2018年度の市内創業は9社(2019年3月31日時点)。2018年12月に「つくば市スタートアップ戦略」を発表し、戦略推進に向けて新規事業を展開中である。2019年9月には、つくば市のスタートアップ推進の拠点となる「つくば市産業振興センター」をリニューアルオープンし、一層の推進を図っていく。
		9.5	Society 5.0社会実装トリアル支援事業採択件数	2018年3月 5件	2019年3月 10件	2020年 15件	50%	2018年8月に5件の採択を行い、それぞれについて着実に実証実験を実施した。採択案件の一つとして筑波大学の提案が採択され、視覚障害者向けの歩行ナビゲーションシステムについて、市内商業施設の中で実証実験を行った。
		9.5	国際戦略総合特区推進事業連携企業数	2018年3月 233件	2019年3月 684件	2020年 641件	111%	市と共同事業を実施するつくばグローバル・イノベーション推進機構において、技術相談のワンストップ窓口として「つくばテクニカルコンシェルジュ(TTC)」を設置し、企業からの共同研究や製品素材に係る相談と各研究機関のマッチングを行っている。また、「藻類産業創生コンソーシアム」や「つくばライフサイエンス協議会」など、特区プロジェクトごとの枠組みを通して、研究機関と企業のマッチング機会が創出されている。
		9.5	オープンデータ件数	2018年4月 0件	2019年3月 47件	2020年 300件	16%	2018年12月にオープンデータカタログサイトを公開。庁内向けにオープンデータへの取組みの説明会及びオープンデータ登録の操作説明会を実施した。2019年度も、引き続き庁内向けのオープンデータ説明会を実施し、職員のオープンデータへの理解を促し、データ登録数を増加させるとともに、ユーザーにとって使いやすいデータの公開を推進する。(【2019年度末目標値】オープンデータ件数：150件)
	3. ④ユニバーサルインフラ (Infrastructure) 【市民の足の確保による地域間交流の促進】	11.2	鉄道駅へのバス利用30分圏域人口の割合	2015年 55.8%	2018年3月 —%	2020年 60.0%	データなし	2018年時点で路線やバス停増設などの大きな変更は行っていないこと及び比較する国勢調査の人口総数データも同一のものであるため、達成度に変化はない。2018年は、2019年度に実施予定のつくバス路線新設等の公共交通改編作業に取り組んだ。なお、指標については、2019年度に直近の2015年国勢調査データ及び改編後のデータに基づき算出する。
		11.2	バス停カバリー圏域人口の割合	2015年 76.7%	2018年3月 —%	2020年 77.0%	データなし	2018年時点で路線やバス停増設などの大きな変更は行っていないこと及び比較する国勢調査の人口総数データも同一のものであるため、達成度に変化はない。2018年は、2019年度に実施予定のつくバス路線新設等の公共交通改編作業に取り組んだ。なお、指標については、2019年度に直近の2015年国勢調査データ及び改編後のデータに基づき、算出するため、2019年時点で上昇する見込み。
	3. ⑤ 循環と環境保全 (Circulate) 【地域の活力を生み出す市民環境活動と地産地消の推進】	7.2 7.3 13.1 13.2	低炭素モデル街区の街区数	2018年4月 1件	2019年7月 2件	2020年 4件	33%	進捗状況としては1年に1件のペースで街区数を認定できている。今後は目標達成に向けて更なる広報・PR活動を行う。
		12.5 12.8	地産地消レストラン認定件数(地産地消に係る指標)	2018年7月 0件	2019年3月 0件	2020年 100件	0%	地産地消レストランは、2019年度からの具体的な取組開始を予定しているため、認定数は、2019年3月現在0件であり、当初値から変動はない。2019年度は、9月頃に地産地消レストラン事業推進のための委託業者を選定する予定である。